

2024年4月第2週号 (2024年4月8日発行)



■主要指標の動き■ 2024年4月5日時点(1週間前=3月29日、3か月前=1月5日、6か月前=2023年10月5日、1年前=4月5日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	23年末比
世界株価 注1	416.21	▲0.9	9.0	20.8	22.4	7.2
先進国株価 注2	10,654.20	▲1.0	9.4	21.6	24.1	7.8
先進国(除く日本)株価 注3	12,262.52	▲0.9	9.5	21.8	24.3	7.8
新興国株価 注4	548.00	0.3	4.8	13.4	8.7	2.7
日経平均株価	38,992.08	▲3.4	16.8	25.5	40.2	16.5
JPX日経インデックス400	24,480.24	▲2.3	13.4	20.1	37.0	14.5
TOPIX(東証株価指数)	2,702.62	▲2.4	12.9	19.4	36.2	14.2
東証プライム市場指数	1,391.08	▲2.4	13.0	19.4	36.3	14.2
東証スタンダード市場指数	1,251.41	▲2.7	6.1	12.8	20.3	7.0
東証グロース市場指数	873.29	▲6.9	▲0.9	▲2.9	▲7.9	▲2.0
NYダウ工業株30種	38,904.04	▲2.3	3.8	17.5	16.2	3.2
S&P 500種	5,204.34	▲1.0	10.8	22.2	27.2	9.1
ナスダック総合	16,248.52	▲0.8	11.9	22.9	35.4	8.2
ナスダック100	18,108.46	▲0.8	11.1	23.0	39.6	7.6
フィラデルフィア半導体	4,819.13	▲1.8	22.5	41.4	56.2	15.4
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	506.55	▲1.2	6.3	14.8	10.9	5.8
英国 FTSE100	7,911.16	▲0.5	2.9	6.2	3.2	2.3
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	514.07	▲1.2	9.6	19.2	13.1	8.4
ドイツ DAX	18,175.04	▲1.7	9.5	20.6	17.1	8.5
中国 CSI300	3,567.80	0.9	7.2	▲3.3	▲13.0	4.0
中国 上海A株	3,217.76	0.9	4.8	▲1.3	▲7.3	3.2
中国 深圳A株	1,849.30	1.2	▲0.3	▲7.5	▲17.4	▲3.8
中国 創業板	1,840.41	1.2	3.7	▲8.2	▲24.0	▲2.7
香港 ハンセン	16,723.92	1.1	1.1	▲2.8	▲17.5	▲1.9
台湾 加権	20,337.60	0.2	16.1	23.6	28.2	13.4
韓国 KOSPI	2,714.21	▲1.2	5.3	12.9	8.8	2.2
シンガポール ST	3,218.26	▲0.2	1.1	2.0	▲3.0	▲0.7
タイ SET	1,375.58	▲0.2	▲3.7	▲5.3	▲12.4	▲2.8
インドネシア ジャカルタ総合	7,286.88	▲0.0	▲0.9	6.0	6.9	0.2
フィリピン 総合	6,745.46	▲2.3	1.7	9.2	4.0	4.6
ベトナム VN	1,255.11	▲2.3	8.7	12.7	16.1	11.1
インド SENSEX	74,248.22	0.8	3.1	13.1	24.4	2.8
豪州 S&P/ASX200	7,773.27	▲1.6	3.8	12.2	7.4	2.4

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	23年末比
ブラジル ボベスバ	126,795.41	▲1.0	▲4.0	11.9	25.6	▲5.5
メキシコ IPC	58,092.44	1.3	3.4	17.5	8.6	1.2
ロシア RTS(米ドル建て)	1,155.91	1.7	6.3	17.6	17.1	6.7
トルコイスタンブール100	9,618.83	5.2	26.1	13.3	95.5	28.8
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	74,774.72	0.3	0.4	4.9	▲2.5	▲2.8
エジプト EGX30	28,506.16	3.4	12.4	43.4	67.5	14.5
日本国債 注5	338.04	▲0.4	▲1.2	0.7	▲2.7	▲1.1
先進国(除く日本)国債 注6	970.55	▲0.7	▲1.3	6.5	▲0.5	▲2.5
新興国債券 注7	773.53	▲0.1	4.3	15.3	9.7	2.2
日本国債2年物	0.206	0.018	0.163	0.140	0.233	0.153
日本国債10年物	0.789	0.062	0.179	-0.023	0.308	0.175
日本国債20年物	1.537	0.040	0.168	-0.064	0.419	0.148
日本国債30年物	1.816	-0.003	0.189	-0.023	0.464	0.183
米国債2年物	4.752	0.131	0.370	-0.269	0.969	0.501
米国債10年物	4.404	0.203	0.357	-0.316	1.091	0.524
ドイツ国債2年物	2.875	0.026	0.307	-0.260	0.351	0.471
ドイツ国債10年物	2.399	0.101	0.243	-0.479	0.217	0.375
イタリア国債10年物	3.817	0.136	-0.034	-1.073	-0.198	0.117
スペイン国債10年物	3.234	0.072	0.083	-0.767	0.025	0.241
東証REIT(配当込み)	4,309.00	▲2.3	▲2.6	▲2.0	0.3	▲1.7
グローバル(米ドルベース)	649.98	▲2.7	▲1.8	13.9	6.5	▲3.6
REIT指数注8(ヘッジなし 円ベース)	757.54	▲2.5	3.3	16.2	23.3	3.7
香港REIT 注9	482.20	0.4	▲21.4	▲7.4	▲31.3	▲22.8
オーストラリアREIT 注9	1,172.20	▲3.9	15.7	30.3	27.4	11.7
北海ブレント原油先物	91.17	4.2	15.8	8.4	7.3	18.3
WTI原油先物	86.91	4.5	17.7	5.6	7.8	21.3
ニューヨーク金先物	2,345.40	4.8	14.4	28.0	15.2	13.2
CRB指数	297.58	2.5	11.9	8.4	9.3	12.8
シンガポール鉄鉱石先物	98.35	▲1.7	▲29.0	▲14.6	▲16.5	▲29.8
S&P MLPトータルリターン指数	8,485.42	1.5	13.7	22.3	34.8	14.9
S&P BDCトータルリターン指数	390.95	▲0.5	3.1	15.6	30.7	5.4
ビットコイン	67,660.41	▲2.9	53.9	146.2	140.3	59.2

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	23年末比
米ドル・インデックス	104.30	▲0.2	1.8	▲1.9	2.4	2.9
米ドル	151.62	0.2	4.8	2.1	15.5	7.5
カナダ・ドル	111.57	▲0.2	2.9	2.9	14.4	4.9
ユーロ	164.32	0.6	3.8	4.9	14.8	5.5
英ポンド	191.61	0.3	4.2	5.8	17.2	6.7
スイス・フラン	168.13	0.2	▲1.2	3.3	16.2	0.3
スウェーデン・クローナ	14.24	0.3	1.0	5.5	12.9	1.8
アイスランド・クローネ	1.093	0.6	4.1	1.2	14.3	5.4
ノルウェー・クローネ	14.13	1.1	0.6	4.3	12.4	2.0
デンマーク・クローネ	22.03	0.6	3.8	4.9	14.7	5.5
中国人民元	20.95	▲0.0	3.4	3.0	9.9	5.4
香港ドル	19.37	0.1	4.6	2.1	15.8	7.3
台湾ドル	4.73	▲0.0	1.2	3.0	9.5	2.6
韓国ウォン(100ウォン当たり)	11.21	▲0.2	2.0	1.9	11.9	2.7
シンガポール・ドル	112.41	0.2	3.4	3.5	13.7	5.2
マレーシア・リンギ	31.90	▲0.4	2.3	1.2	6.6	3.3
タイ・バーツ	4.14	▲0.5	▲0.6	3.1	7.2	1.0
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.956	0.1	2.5	0.5	8.7	4.3
フィリピン・ペソ	2.68	▲0.6	2.6	1.8	10.9	4.9
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.608	▲0.4	2.4	▲0.2	8.7	3.9
インド・ルピー	1.82	0.4	4.7	2.1	14.0	7.0
オーストラリア・ドル	99.75	1.2	2.7	5.4	13.1	3.8
ニュージーランド・ドル	91.19	0.8	1.0	2.9	10.0	2.3
ブラジル・レアル	29.93	▲0.9	0.9	4.2	14.9	3.0
メキシコ・ペソ	9.22	0.9	7.6	13.3	28.5	10.9
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	4.03	2.7	7.9	18.0	40.2	10.7
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.97	3.4	▲1.7	▲1.7	▲1.3	▲0.2
ペルー・ヌエボ・ソール	41.22	1.4	6.0	6.1	18.4	8.3
ロシア・ルーブル	1.64	0.0	2.9	10.3	▲0.2	3.9
ポーランド・ズロチ	38.39	0.9	5.5	12.7	25.6	7.2
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.16	1.7	0.7	4.3	10.8	3.8
ルーマニア・レイ	33.08	0.7	4.0	4.9	14.0	5.8
トルコ・リラ	4.73	1.3	▲2.4	▲12.0	▲30.7	▲1.2
南アフリカ・ランド	8.11	1.1	4.8	6.5	11.5	5.2
エジプト・ポンド	3.20	0.3	▲29.9	▲33.5	▲24.6	▲29.9

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
 ※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
 指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
 データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
 注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし 米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
4月1日(月)	○	中国	PMI(購買担当者指数)は予想を上回る 3月31日発表の同月のPMIは、製造業で前月比+1.7ポイントの50.8と、好・不調の境目の50を半年ぶりに上回り、2023年3月以来の高い水準となったほか、非製造業でも+1.6ポイントの53.0と、2023年6月以来の高い水準となった。4月1日には、民間集計の3月の製造業PMIが発表され、前月比+0.2ポイントの51.1と、2023年2月以来の高い水準となった。景気への不安が和らぎ、中国本土株式が上昇した。香港市場は休場だった。
			大企業の景況感、非製造業では33年ぶり高水準、製造業では悪化も、予想を上回る 3月調査の日銀短観で、大企業の業況判断が、製造業で前回調査比▲2ポイントの11と、4四半期ぶりに低下した。一部自動車メーカーでの生産停止が影響した。一方、非製造業では+2ポイントの34と、予想を上回り、1991年8月調査以来の高水準となった。株式市場では、中国のPMIの上振れを受けて買い先行となったが、その後、機関投資家が含ま益のある保有株を売却する、期初の益出しの動きが拡がり、相場は反落して引けた。国債利回りは、短観で企業の人手不足感の強まりや物価見通しの高止まりが示されたとして、日銀が追加利上げを検討し易くなるとの見方が台頭し、上昇した。
	△	日本	ISM製造業景況指数の上振れを受け、利下げ観測が後退 3月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比+2.5ポイントの50.3と、好・不調の境目の50を2022年9月以来、1年半ぶりに上回った。これを受け、年内3回とみられていた利下げ観測が2回程度に後退したこと、国債利回りが上昇した。また、ナスダック総合指数が小反発したが、主要2指数は反落した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場はドル=151円台後半に下落した。原油先物は、中国や米国での経済指標の上振れを背景に上昇、金先物も、前週末発表の米コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比伸び率の鈍化などを受けて上昇した。なお、欧州市場はイースターマンデーの祝日で休場だった。
2日(火)	×	世界	中東情勢の緊迫化懸念から原油先物が続伸、米利下げ観測は後退 イランの国営メディアは1日、イスラエルがシリアの首都ダマスカスにあるイラン大使館周辺を空爆し、イラン精鋭部隊の革命防衛隊幹部らが死亡したと報じた。2日には、イランの最高指導者ハメネイ師がイスラエルに対する報復を宣言した。中東情勢の緊迫化懸念を背景に原油先物が買われたほか、地政学リスクの高まりを受けて金先物も買われた。なお、ドイツの3月の消費者物価指数速報値は前年同月比+2.3%と、予想を下回り、2021年6月以来の低い伸びとなった。一方、米国では、クリブランド連銀総裁が、利下げを開始する前にインフレ化の更なる証拠を確認したいとして、年後半に利下げを始めるのが適切との見解を示した。また、2月の求人件数は875.6万件と、予想を上回り、前月から僅かに増加した。米利下げ観測が後退したことなどから、欧米の国債利回りは上昇した。欧米株式は下落した。
			米地区連銀総裁、インフレ率が横ばいで推移すれば、利下げの必要性に疑問も ECBの3月の政策理事会の議事要旨が公表され、利下げを検討する根拠が強まっており、利下げ開始時期がより明確に見えてきたと当局者が考えていたことが明らかになった。米国では、3月30日までの週の新規失業保険申請件数が22.1万件と、予想以上に増加(悪化)し、1月以来の高い水準となった。欧米の国債利回りが低下したほか、資源株をはじめとする景気敏感株を中心に欧州株式が総じて上昇した。しかし、米ミネアポリス連銀総裁が、インフレ率の横ばい推移が続くようであれば、利下げの必要性に疑問が生じると述べ、年内に利下げを行わない可能性を示唆したことに加え、地政学リスクを背景に原油先物が続伸し、インフレ懸念につながったことなどもあり、米国株式は下落した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は151円台前半に上昇した。原油先物は続伸した。
3日(水)	○	ユーロ圏	米株安や台湾での地震への警戒感が拡がる 日本では、前日の米国での株安や長期金利上昇のほか、朝方に台湾で起きた地震への警戒感などもあり、株式相場が下落したほか、国債利回りは上昇した。中国では、民間集計の3月のサービス業PMIが前月比+0.2ポイントの52.7と、予想を上回ったが、中国本土株式は翌日からの連休を控えての持ち高調整の動きなどから下落、香港株式も下落した。
			6月の利下げ観測が強まる オーストリアやスペインの中銀総裁が、ECB(欧州中央銀行)の利下げは6月にはあり得るとの見解を示した。また、ユーロ圏の3月の消費者物価指数速報値は予想を下回り、全体では前年同月比+2.4%へ鈍化、コアでも+2.9%と、2022年2月以来の低い伸びとなった。国債利回りは、米国の民間集計の雇用者数の上振れを受けて上昇する場面もあったが、引けでは総じて低下した。株式相場は、利下げ観測が強まったことなどから反発した。
4日(木)	×	欧米	FRB議長、年内の利下げは適切、インフレ率鈍化のより明確なシグナルを待ちたい 民間集計の調査で、3月の雇用者数が前月比+18.4万人と、予想を上回り、2023年7月以来の大幅増となった。また、アトランタ連銀総裁が、経済の力強さとインフレ率低下の鈍さを理由に、年内の利下げは10-12月期のどこかで1回にとどまるとの見方を示した。一方、3月のISM非製造業景況指数が前月比▲1.2ポイントの51.4と、予想に反して2ヵ月連続の低下となったほか、内訳項目の仕入れ価格指数は2020年3月以来の低い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。また、FRB(連邦準備制度理事会)のハウエル議長は講演で、足元で雇用・物価指標に上振れが見られるものの、大局観の大幅な見直しを迫るものではなく、引き続き年内のある時点での利下げ実施が適切との見解を示し、利下げを開始する前にインフレ鈍化のより明確なシグナルを待ちたいと述べた。国債利回りは一時、上昇し、10年債で4.42%台と、2023年11月下旬以来の水準となる場面もあったが、ISM非製造業景況指数の発表やハウエル議長の発言を受け、引けでは僅かに低下した。株式市場では、長期金利の上昇が一服したことを受け、ハイテク株が買い直されたが、個別の材料で一部の主力株が売られたことなどから、主要指数はマチマチとなった。外国為替市場では一時、円が売られ、151円95銭をつける場面があった。また、地政学リスクの高まりなどを背景に、原油や金の先物が続伸した。4日には、日本で株式相場が反発したほか、国債利回りは上昇した。
			米地区連銀総裁、インフレ率が横ばいで推移すれば、利下げの必要性に疑問も ECBの3月の政策理事会の議事要旨が公表され、利下げを検討する根拠が強まっており、利下げ開始時期がより明確に見えてきたと当局者が考えていたことが明らかになった。米国では、3月30日までの週の新規失業保険申請件数が22.1万件と、予想以上に増加(悪化)し、1月以来の高い水準となった。欧米の国債利回りが低下したほか、資源株をはじめとする景気敏感株を中心に欧州株式が総じて上昇した。しかし、米ミネアポリス連銀総裁が、インフレ率の横ばい推移が続くようであれば、利下げの必要性に疑問が生じると述べ、年内に利下げを行わない可能性を示唆したことに加え、地政学リスクを背景に原油先物が続伸し、インフレ懸念につながったことなどもあり、米国株式は下落した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は151円台前半に上昇した。原油先物は続伸した。
5日(金)	○	米国	雇用者数は予想を大きく上回る伸び、賃金の伸びは鈍化、労働参加率は上昇 3月の非農業部門雇用者数が前月比+30.3万人と、予想を大きく上回ったほか、失業率は予想通り3.8%に低下した。平均時給は市場予想通りの前年同月比+4.1%と、2021年6月以来の低い伸びとなった。また、労働参加率は62.7%と、4ヵ月ぶりに上昇し、予想も上回った。雇用者数の大幅増や、FRB理事、タラス連銀総裁が利下げを検討する時期には至っていないとの見解を示したことなどから、米利下げ観測が後退し、欧米の国債利回りは上昇した。また、欧州株式は、地政学リスクの高まりが嫌気されたほか、利益確定売りなどもあり、反落した。しかし、米株式市場では、雇用者増加数の上振れを受けて景気の堅調さが意識されたほか、時給の伸びの鈍化や労働参加率の上昇が賃金インフレ面での安心材料となったことなどから、ハイテク株や景気敏感株が買われ、相場が反発した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は151円台後半に下落した。原油先物は続伸し、WTIで2023年10月以来の高い水準となったほか、ニューヨーク金先物は最高値で引けた。

今週の主な注目点

米国では、3月の消費者物価指数や同月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨(10日)、4月のミシガン大学消費者信頼感指数速報(12日)の発表・公表、FRB理事・地区連銀総裁による講演等、日米首脳会談(10日)などが予定されているほか、企業の1-3月期決算発表が始まる。欧州では、ECBが政策理事会を11日に開催するほか、ユーロ圏財務相会合(11日)やEU(欧州連合)財務相理事会(12日)が開かれる。中国では、3月の物価統計(11日)や貿易統計(12日)が発表される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)